

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	11,476,220,054	流動負債	7,361,531,721
現金及び預金	65,186,027	買掛金	5,121,296,047
受取手形	11,675,948	短期リース債務	-
売掛金	1,670,842,826	未払金	12,792,600
新車	1,839,173,991	未払消費税	62,225,120
中古車	1,198,595,889	未払法人税等	544,523,500
部品	62,336,915	未払費用	782,164,799
貯蔵品	86,681,992	前受金	199,163,441
短期貸付金	4,662,922,036	預り金	301,942,214
未収入金	1,518,358,949	賞与引当金	337,424,000
未収法人税等	-		
前払費用	82,668,270	固定負債	2,007,577,251
繰延税金資産	278,056,810	長期リース債務	-
その他流動資産	-	預り保証金	-
仮払金	-	長期未払金	3,917,000
貸倒引当金	△ 279,599	退職給付引当金	2,003,660,251
固定資産	2,449,316,076		
有形固定資産	1,641,041,918		
建物	35,789,200		
構築物	7,724,000		
機械装置	743,334,976	負債合計	9,369,108,972
車両運搬具	1,599,445,891		
工具器具備品	499,496,929		
リース資産	-		
減価償却累計額	△ 1,244,749,078		
建設仮勘定	-		
無形固定資産	20,033,679		
電話加入権	20,033,679		
ソフトウェア	-		
投資その他の資産	788,240,479		
投資有価証券	600,000	株主資本	4,556,427,158
関係会社株式	-	資本金	95,000,000
長期貸付金	84,800,000	資本剰余金	287,796,099
その他投資	8,550,600	その他資本剰余金	287,796,099
破産更生債権	19,250,777		
貸倒引当金	△ 18,596,406	利益剰余金	4,173,631,059
繰延税金資産	693,635,508	利益準備金	23,750,000
		その他利益剰余金	4,149,881,059
		繰越利益剰余金	4,149,881,059
		純資産合計	4,556,427,158
資産合計	13,925,536,130	負債・純資産合計	13,925,536,130

## 個別注記表

### ① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 : 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの : 総平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

新車・中古車及び貯蔵品 : 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算定しております。)

部品 : 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に伴う簿価切下げの方法により算定しております。)

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 : 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属  
(リース資産を除く) 設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については  
定額法を採用しております。

無形固定資産 : 定額法  
尚、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用  
しております。

リース資産 : リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を  
採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念  
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上し  
ております。

賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から、費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 : 取締役、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を長期未払金として計上しております。

(5)消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

## ② 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 : 1,900株

③ 当期純利益金額 : 1,022,472,557円